

# 令和4年度補正予算書 及び補正予算説明書

(一般会計第11号、国民健康保険事業特別会計第1号、介護保険事業特別会計第2号)

令和5年3月

倉吉市



## 目 次

一般会計補正予算（第11号）	-----	1
国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	-----	52
介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	-----	59



議案第5号

令和4年度倉吉市一般会計補正予算(第11号)

令和4年度倉吉市の一般会計補正予算(第11号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ149,475千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,215,625千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

令和5年3月6日 提出

倉吉市長 広田 一 恭

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税		247,810	4,064	251,874
	1. 地方揮発油譲与税	53,952	31	53,983
	2. 自動車重量譲与税	156,387	5,807	162,194
	3. 森林環境譲与税	37,471	△1,774	35,697
3. 利子割交付金		4,926	△1,810	3,116
	1. 利子割交付金	4,926	△1,810	3,116
4. 配当割交付金		31,814	△7,662	24,152
	1. 配当割交付金	31,814	△7,662	24,152
5. 株式等譲渡所得割交付金		30,944	△9,759	21,185
	1. 株式等譲渡所得割交付金	30,944	△9,759	21,185
6. 地方消費税交付金		1,151,305	58,160	1,209,465
	1. 地方消費税交付金	1,151,305	58,160	1,209,465
7. 環境性能割交付金		18,538	865	19,403
	1. 環境性能割交付金	18,538	865	19,403
8. 法人事業税交付金		97,318	△1,930	95,388
	1. 法人事業税交付金	97,318	△1,930	95,388

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税		7,965,357	144,224	8,109,581
	1. 地方交付税	7,965,357	144,224	8,109,581
13. 使用料及び手数料		254,497	150	254,647
	2. 手数料	101,944	150	102,094
14. 国庫支出金		4,949,248	206,928	5,156,176
	1. 国庫負担金	3,230,215	1,769	3,231,984
	2. 国庫補助金	1,708,049	205,159	1,913,208
15. 県支出金		3,083,865	31,147	3,115,012
	1. 県負担金	1,271,065	10,571	1,281,636
	2. 県補助金	1,764,303	20,576	1,784,879
18. 繰入金		2,202,139	△407,602	1,794,537
	1. 基金繰入金	2,196,586	△407,602	1,788,984
21. 市債		1,719,356	132,700	1,852,056
	1. 市債	1,719,356	132,700	1,852,056
歳入合計		33,066,150	149,475	33,215,625

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		5,885,196	30,188	5,915,384
	1. 総務管理費	5,402,425	30,188	5,432,613
3. 民生費		10,757,043	△12,163	10,744,880
	1. 社会福祉費	5,346,508	△1,107	5,345,401
	2. 児童福祉費	4,347,944	△11,056	4,336,888
4. 衛生費		1,591,189	0	1,591,189
	1. 保健衛生費	769,738	0	769,738
6. 農林水産業費		1,839,062	22,837	1,861,899
	1. 農業費	1,631,030	23,137	1,654,167
	2. 林業費	201,964	△300	201,664
7. 商工費		3,802,801	△63,372	3,739,429
	1. 商工費	3,802,801	△63,372	3,739,429
8. 土木費		2,554,667	0	2,554,667
	2. 道路橋梁費	776,755	0	776,755
	5. 住宅費	123,386	0	123,386
10. 教育費		2,279,627	171,985	2,451,612



(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 小 学 校 費	350,466	158,007	508,473
	3. 中 学 校 費	210,032	5,400	215,432
	4. 社 会 教 育 費	674,306	0	674,306
	5. 保 健 体 育 費	763,818	8,578	772,396
歳 出	合 計	33,066,150	149,475	33,215,625

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業	21,260
3 民生費	1 社会福祉費	伯耆しあわせの郷管理運営委託	44,500
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良事業費負担金（通常）	6,424
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良事業費負担金（国補正）	9,400
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査	33,018
6 農林水産業費	2 林業費	県営林業専用道整備事業費負担金	1,277
7 商工費	1 商工費	企業誘致	147,272
7 商工費	1 商工費	観光関連団体助成事業	2,237
8 土木費	2 道路橋梁費	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	20,050
8 土木費	4 都市計画費	県道改良事業費地元負担金（街路事業費）	21,593
10 教育費	2 小学校費	小学校運営 （小鴨小学校・上小鴨小学校統合改修）	72,254
10 教育費	2 小学校費	小学校運営 （明倫小学校空調改修）	7,243
10 教育費	2 小学校費	小学校運営 （上北条小学校エレベーター設置）	67,483
10 教育費	2 小学校費	小学校運営 （成徳小学校・灘手小学校統合）	4,616

款	項	事業名	金額
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小 学 校 運 営 ( 上 北 条 小 学 校 箱 樋 防 水 改 修 )	29,066
10 教 育 費	2 小 学 校 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 学 校 保 健 特 別 対 策 事 業	11,700
10 教 育 費	3 中 学 校 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 学 校 保 健 特 別 対 策 事 業	5,400
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区 保 存 事 業	4,120
10 教 育 費	5 保 健 体 育 費	体 育 施 設 維 持 管 理	74,809

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
			千円	千円
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	道 路 維 持 ( 建 設 )	40,000	46,000
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	安 全 ・ 安 心 生 活 空 間 の 整 備 ( 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 )	87,000	208,820
10 教 育 費	4 社 会 教 育 費	博 物 館 維 持 管 理	81,139	86,782

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
集 落 支 援 員 業 務 委 託 料 ( 令 和 5 年 度 追 加 分 )	令和4年度から令和5年度まで	49,118千円
開 票 機 材 運 搬 等 委 託 料	令和4年度から令和5年度まで	462千円

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学 校 施 設 整 備 事 業 費	千円 92,500	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土 地 改 良 事 業 費	千円 18,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	15年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 28,600	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
市 行 造 林 事 業 費	2,500	同 上	同 上	40年以内(内据置25年以内) 以下同上	2,200	同上	同上	同上
公 営 住 宅 建 設 事 業 費	10,700	同 上	同 上	25年以内(内据置5年以内) 以下同上	13,000	同上	同上	同上
博 物 館 整 備 事 業 費	74,200	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	75,600	同上	同上	同上
歴 史 民 俗 資 料 館 整 備 事 業 費	9,700	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	8,400	同上	同上	同上
地 域 活 性 化 事 業 費	20,000	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	26,700	同上	同上	同上
公 共 施 設 等 適 正 管 理 事 業 費	196,000	同 上	同 上	30年以内(内据置5年以内) 以下同上	208,200	同上	同上	同上
過 疎 対 策 事 業 費	277,400	同 上	同 上	30年以内(内据置5年以内) 以下同上	286,400	同上	同上	同上

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税	247,810	4,064	251,874
3. 利子割交付金	4,926	△1,810	3,116
4. 配当割交付金	31,814	△7,662	24,152
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,944	△9,759	21,185
6. 地方消費税交付金	1,151,305	58,160	1,209,465
7. 環境性能割交付金	18,538	865	19,403
8. 法人事業税交付金	97,318	△1,930	95,388
10. 地方交付税	7,965,357	144,224	8,109,581
13. 使用料及び手数料	254,497	150	254,647
14. 国庫支出金	4,949,248	206,928	5,156,176
15. 県支出金	3,083,865	31,147	3,115,012
18. 繰入金	2,202,139	△407,602	1,794,537
21. 市債	1,719,356	132,700	1,852,056
歳入合計	33,066,150	149,475	33,215,625

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	5,885,196	30,188	5,915,384		6,700		23,488
3. 民生費	10,757,043	△12,163	10,744,880	153,669	12,200		△178,032
4. 衛生費	1,591,189	0	1,591,189	52,100			△52,100
6. 農林水産業費	1,839,062	22,837	1,861,899	7,208	9,900	150	5,579
7. 商工費	3,802,801	△63,372	3,739,429	△25,000	3,800	△27,000	△15,172
8. 土木費	2,554,667	0	2,554,667		7,500		△7,500
10. 教育費	2,279,627	171,985	2,451,612	50,098	92,600		29,287
歳出合計	33,066,150	149,475	33,215,625	238,075	132,700	△26,850	△194,450

## 2. 歳入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	53,952	31	53,983	1. 地方揮発油譲与税	31	地方揮発油譲与税 31
計	53,952	31	53,983			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	156,387	5,807	162,194	1. 自動車重量譲与税	5,807	自動車重量譲与税 5,807
計	156,387	5,807	162,194			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	37,471	△ 1,774	35,697	1. 森林環境譲与税	△ 1,774	森林環境譲与税 △ 1,774
計	37,471	△ 1,774	35,697			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	4,926	△ 1,810	3,116	1. 利子割交付金	△ 1,810	利子割交付金 △ 1,810
計	4,926	△ 1,810	3,116			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	31,814	△ 7,662	24,152	1. 配当割交付金	△ 7,662	配当割交付金 △ 7,662
計	31,814	△ 7,662	24,152			



## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	30,944	△ 9,759	21,185	1. 株式等譲渡所得割交付金	△ 9,759	株式等譲渡所得割交付金 △ 9,759
計	30,944	△ 9,759	21,185			

## (款) 6. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	1,151,305	58,160	1,209,465	1. 地方消費税交付金	58,160	地方消費税交付金 58,160
計	1,151,305	58,160	1,209,465			

## (款) 7. 環境性能割交付金

## (項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	18,538	865	19,403	1. 環境性能割交付金	865	環境性能割交付金 865
計	18,538	865	19,403			

## (款) 8. 法人事業税交付金

## (項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	97,318	△ 1,930	95,388	1. 法人事業税交付金	△ 1,930	法人事業税交付金 △ 1,930
計	97,318	△ 1,930	95,388			

## (款) 10. 地方交付税

## (項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	7,965,357	144,224	8,109,581	1. 地方交付税	144,224	普通交付税 144,224
計	7,965,357	144,224	8,109,581			

## (款) 13. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 農林水産業手数料	45	150	195	1. 農業手数料	150	土地情報データ手数料 150
計	101,944	150	102,094			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	3,032,599	1,769	3,034,368	1. 社会福祉費負担金	1,769	保険者支援負担金 1,188 低所得者保険料軽減負担金 △ 1,707 低所得者保険料軽減負担金(過年度) 1,442 未就学児均等割保険料負担金 846
計	3,230,215	1,769	3,231,984			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

2. 民生費補助金	516,868	138,381	655,249	1. 社会福祉費補助金	64,437	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金 64,437
				2. 児童福祉費補助金	73,944	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 73,944
3. 衛生費補助金	19,233	41,680	60,913	1. 保健衛生費補助金	41,680	出産・子育て応援交付金 41,680
4. 商工費補助金	31,886	△ 25,000	6,886	1. 商工費補助金	△ 25,000	地域経済循環創造事業費補助金 △ 25,000
6. 教育費補助金	147,735	50,098	197,833	1. 小学校費補助金	47,444	学校施設環境改善交付金 41,594
						学校保健特別対策事業費補助金 5,850

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(教育費補助金)				2. 中学校費補助金	2,700	学校保健特別対策事業費補助金 2,700
				3. 社会教育費補助金	△ 46	社会資本整備総合交付金 △ 46
計	1,708,049	205,159	1,913,208			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	1,198,664	10,571	1,209,235	1. 社会福祉費負担金	10,571	国民健康保険基盤安定負担金 9,688 国民健康保険者支援負担金 594 低所得者保険料軽減負担金 △ 854 低所得者保険料軽減負担金(過年度) 720 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 423
計	1,271,065	10,571	1,281,636			

## (款) 15. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

2. 民生費補助金	444,313	2,948	447,261	1. 社会福祉費補助金	2,948	隣保館施設整備費補助金 2,948
3. 衛生費補助金	12,193	10,420	22,613	1. 保健衛生費補助金	10,420	出産・子育て応援交付金 10,420
4. 農林水産業費補助金	919,879	7,208	927,087	1. 農業費補助金	7,208	地籍調査事業費補助金 21,864 集落営農体制強化支援事業費補助金 △ 3,109

## (款) 15. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(農林水産業費補助金)						多面的機能支払交付金 △ 11,547
計	1,764,303	20,576	1,784,879			

## (款) 18. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

2. 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	689,212	△ 27,000	662,212	1. 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	△ 27,000	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 △ 27,000
11. 財政調整基金繰入金	1,212,191	△ 380,602	831,589	1. 財政調整基金繰入金	△ 380,602	財政調整基金繰入金 △ 380,602
計	2,196,586	△ 407,602	1,788,984			

## (款) 21. 市債

## (項) 1. 市債

1. 総務債	258,600	18,900	277,500	1. 総務管理債	18,900	公共施設等適正管理事業債 12,200 地域活性化事業債 6,700
4. 農林水産業債	58,800	9,900	68,700	1. 農業債	10,200	土地改良事業債 10,200
				2. 林業債	△ 300	市行造林事業債 △ 300
5. 商工債	128,600	3,800	132,400	1. 商工債	3,800	過疎対策事業債 3,800
6. 土木債	664,400	7,500	671,900	1. 道路橋梁債	5,200	過疎対策事業債 5,200
				4. 住宅債	2,300	公営住宅建設事業債 2,300
8. 教育債	199,000	92,600	291,600	2. 小学校債	92,500	学校施設整備事業債 92,500
				3. 社会教育債	100	博物館整備事業債 1,400 歴史民俗資料館整備事業債 △ 1,300

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	1,719,356	132,700	1,852,056			

## 3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,341,396	14,410	1,355,806				14,410	2. 給料	△2,681	一般職給 一般職	△2,681 △2,681
								3. 職員手当等	17,652	扶養手当 住居手当 通勤手当 退職手当	△49 △84 △13 17,798
								4. 共済費	△561	共済組合負担金 社会保険料	△518 △43
6. 財産管理費	1,493,716	△1,774	1,491,942				△1,774	24. 積立金	△1,774	森林環境整備基金積立金	△1,774
7. 企画費	1,921,236	△4,568	1,916,668		6,700		△11,268	12. 委託料	3,732	委託料 倉吉未来中心管理運営委託料 文化活動センター指定管理料	3,732 3,391 341
								18. 負担金補助 及び交付金	△8,300	補助金 子育て世帯への臨時特別給付金 ひとり親世帯への臨時特別給付金	△8,300 △2,800 △5,500
10. 諸費	387,737	22,120	409,857				22,120	22. 償還金利子 及び割引料	22,120	還付金 国県補助金等返還金	22,120 22,120
計	5,402,425	30,188	5,432,613		6,700		23,488				

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	946,857	24,379	971,236	12,739			11,640	12. 委託料	602	委託料 602 伯耆しあわせの郷指定管理料 602
								27. 繰出金	23,777	国民健康保険事業特別会計へ繰出 23,777
4. 老人福祉費	1,890,405	△9,923	1,880,482	△399			△9,524	27. 繰出金	△9,923	介護保険事業特別会計へ繰出 △9,923
7. 人権文化センター費	79,565	0	79,565	2,948	12,200		△15,148			
10. 非課税世帯等臨時特別給付費	80,000	△15,563	64,437	64,437			△80,000	10. 需用費	△590	消耗品費 △560 印刷製本費 △30
								11. 役員費	△170	通信運搬費 △157 手数料 △13
								12. 委託料	△2,103	委託料 △2,103 システム導入委託料 △2,103
								18. 負担金補助及び交付金	△12,700	補助金 △12,700 非課税世帯等臨時特別給付金 △12,700
計	5,346,508	△1,107	5,345,401	79,725	12,200		△93,032			

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

9. 子育て世帯への臨時特別給付費	85,000	△11,056	73,944	73,944			△85,000	1. 報酬	△876	非常勤職員報酬 △876 会計年度任用職員 △876
								3. 職員手当等	△187	期末手当 △187
								4. 共済費	△180	共済組合負担金 △51 社会保険料 △129

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
(子育て世帯への臨時特別給付費)								8. 旅費	△26	費用弁償 通勤手当相当分(会計年度任用職員)	△26
								10. 需用費	△808	消耗品費	△808
								12. 委託料	△679	委託料 システム改修委託料	△679
								18. 負担金補助及び交付金	△8,300	補助金 子育て世帯への臨時特別給付金 ひとり親世帯への臨時特別給付金	△8,300 △2,800 △5,500
計	4,347,944	△11,056	4,336,888	73,944			△85,000				

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	350,896	0	350,896	52,100			△52,100			
計	769,738	0	769,738	52,100			△52,100			

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

3. 農業振興費	685,280	△4,664	680,616	△3,109			△1,555	18. 負担金補助及び交付金	△4,664	補助金 集落営農体制強化支援事業費補助金	△4,664 △4,664
----------	---------	--------	---------	--------	--	--	--------	----------------	--------	-------------------------	------------------



## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 農地費	687,981	27,801	715,782	10,317	10,200	150	7,134	1. 報酬	2,205	非常勤職員報酬 会計年度任用職員	2,205 2,205
								3. 職員手当等	384	期末手当	384
								4. 共済費	383	共済組合負担金 社会保険料	149 234
								7. 報償費	18	報償金	18
								8. 旅費	34	費用弁償 通勤手当相当分(会計年度任用職員) 普通旅費 普通旅費	24 24 10 10
								10. 需用費	1,160	消耗品費 燃料費 修繕料	1,000 60 100
								11. 役務費	1,685	通信運搬費 手数料	200 1,485
								12. 委託料	26,683	委託料 測量設計監理等委託料 基準点再設置業務委託料	26,683 26,501 182
								13. 使用料及び賃借料	383	自動車借上料	383
								18. 負担金補助及び交付金	△5,134	負担金 県国土調査推進協議会負担金	10,263 83

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(農地費)									県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金 6,300 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金 △520 県営地域ため池総合整備事業費負担金 4,400 交付金 △15,397 多面的機能支払交付金 △15,397	
計	1,631,030	23,137	1,654,167	7,208	10,200	150	5,579			

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

3. 市行造林事業費	2,500	△300	2,200		△300			10. 需用費	△14	消耗品費	△14
								12. 委託料	△286	委託料	△286
										造林委託料	△286
計	201,964	△300	201,664		△300						

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

1. 商工総務費	75,173	971	76,144				971	2. 給料	667	一般職給	667
										一般職	667
								3. 職員手当等	146	扶養手当	50
										住居手当	84
										通勤手当	12

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(商工総務費)								4. 共済費	158	共済組合負担金	158
2. 商工業振興費	3,547,579	△79,743	3,467,836	△25,000		△27,000	△27,743	10. 需用費	△1,947	印刷製本費	△1,947
								18. 負担金補助及び交付金	△77,796	補助金	△77,796
										文化財保存・保護事業費補助金	△27,796
										地域経済循環創造事業費補助金	△50,000
3. 観光費	180,049	15,400	195,449		3,800		11,600	12. 委託料	15,400	委託料	15,400
										エキパル倉吉等指定管理料	5,800
										せきがね湯命館指定管理料	9,600
計	3,802,801	△63,372	3,739,429	△25,000	3,800	△27,000	△15,172				

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

3. 道路新設改良費	488,913	0	488,913		5,200		△5,200				
計	776,755	0	776,755		5,200		△5,200				

## (款) 8. 土木費

## (項) 5. 住宅費

2. 住宅建設費	38,105	0	38,105		2,300		△2,300				
計	123,386	0	123,386		2,300		△2,300				

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費	281,836	158,007	439,843	47,444	92,500		18,063	10. 需用費	11,700	消耗品費	11,700
								12. 委託料	10,062	委託料	10,062
										設計監理委託料	10,062
								14. 工事請負費	136,245	維持補修工事	66,694
										改良工事	69,551
計	350,466	158,007	508,473	47,444	92,500		18,063				

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	117,044	5,400	122,444	2,700			2,700	10. 需用費	5,400	消耗品費	5,400
計	210,032	5,400	215,432	2,700			2,700				

## (款) 10. 教育費

## (項) 4. 社会教育費

5. 博物館費	261,976	3,000	264,976	1,454	1,400		146	14. 工事請負費	3,000	維持補修工事	3,000
6. 歴史民俗資料館費	27,433	△3,000	24,433	△1,500	△1,300		△200	14. 工事請負費	△3,000	維持補修工事	△3,000
計	674,306	0	674,306	△46	100		△54				

## (款) 10. 教育費

## (項) 5. 保健体育費

2. 体育施設費	270,858	6,925	277,783				6,925	12. 委託料	6,925	委託料	6,925
										市営温水プール指定管理料	5,827
										体育施設指定管理料	1,098

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 学校給食センター費	447,311	1,653	448,964				1,653	10. 需用費	1,653	光熱水費 1,653
計	763,818	8,578	772,396				8,578			

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	451 (391)	589,670	1,563,345	1,142,557	3,295,572	599,716	3,895,288	
補 正 前	452 (393)	588,341	1,565,359	1,124,562	3,278,262	599,916	3,878,178	
比 較	-1 (-2)	1,329	-2,014	17,995	17,310	-200	17,110	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		補正後	46,638	21,099	26,853	8,319	118,191	17,375	589	0	9	428,377	261,106	213,505
補正前	46,637	21,099	26,853	8,319	118,191	17,376	589	0	9	428,180	261,106	195,707	496	
比較	1	0	0	0	0	-1	0	0	0	197	0	17,798	0	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	375 (15)	1,439,921	1,004,112	2,444,033	467,258	2,911,291	
補 正 前	376 (16)	1,441,935	986,314	2,428,249	467,661	2,895,910	
比 較	-1 (-1)	-2,014	17,798	15,784	-403	15,381	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		補正後	46,638	21,099	26,853	8,319	116,482	14,600	589	0	9	294,416	261,106	213,505
補正前	46,637	21,099	26,853	8,319	116,482	14,601	589	0	9	294,416	261,106	195,707	496	
比較	1	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	17,798	0	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、短時間勤務職員数を外書きしている。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	76 (376)	589,670	123,424	138,445	851,539	132,458	983,997	
補 正 前	76 (377)	588,341	123,424	138,248	850,013	132,255	982,268	
比 較	0 (-1)	1,329	0	197	1,526	203	1,729	

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	0	1,709	2,775	0	0	133,961	0
	補正前	0	1,709	2,775	0	0	133,764	0
	比 較	0	0	0	0	0	197	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄( )書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。ただし、延人数により積算されるべき職員の数は、( )書の内外のいずれにも含めない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	-2,014	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	-2,014	退職による減額
職員手当	17,995	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	17,995	退職手当による増額

## 繰越明許費に関する調書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

(事業名) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 22,300 千円	千円	18 負担金補助及び交付金 21,260 千円	肥料価格高騰対策事業支援金の算出根拠となる国による春肥分の価格上昇率の決定が3月上旬とのことから、支援金の年度内交付が困難であると見込まれるため。
			事業概要
			・肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取組む農業者の肥料費を支援。 ・肥料費（令和5年春肥）の対前年比増加見込額のうち、国の支援相当額（7割）を差し引いた農業者負担分の1/3を支援。
計 22,300	計	計 21,260	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	22,300				22,300
年度内執行額	1,040				1,040
繰越額	21,260				21,260



## 繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

(事業名) 伯耆しあわせの郷管理運営委託

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	受水槽の監視盤に必要な半導体が全国的に不足しており、今年度内の設置間に合わず、年度内の完成ができないため、令和5年度に事業を繰り越すもの。
12 委託料 6,232		12 委託料 4,020	
14 工事請負費 63,580		14 工事請負費 40,480	事業概要
			伯耆しあわせの郷の既設の受水槽の撤去を行い、新規受水槽を新設する。
計 69,812	計	計 44,500	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	69,812		69,800		12
年度内執行額	25,312		25,300		12
繰越額	44,500		44,500		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 県営土地改良事業費負担金(通常)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 11,640 千円	千円	18 負担金補助及び交付金 6,424 千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・久米ヶ原3期地区 農業用管水路工事 一式</li> <li>・般若・般若区有地区 ため池改修工事 一式</li> <li>・北条用水地区 水路耐震対策工事 一式</li> </ul>
計 11,640	計	計 6,424	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,640		10,400		1,240
年度内執行額	5,216		4,700		516
繰越額	6,424		5,700		724

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 県営土地改良事業費負担金(国補正)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 9,400	千円 18 負担金補助及び交付金 9,400	千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。 国補正予算により、令和5年度に予定している県営事業が前倒され繰越される事に伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・久米ヶ原3期地区 特定管水路工事 一式 ・観ノ目地区 測量設計業務 一式
計 9,400	計 9,400	計	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	9,400		9,400		
年度内執行額					
繰越額	9,400		9,400		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 1 農業費  
 (目) 5 農地費  
 (事業名) 地籍調査

関係予算額	左 の う ち			繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	千円	
千円	千円		千円	国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
1 報酬 2,205	1 報酬 2,205			
3 職員手当等 384	3 職員手当等 384			
4 共済費 383	4 共済費 383			
7 報償費 18	7 報償費 18			
8 旅費 34	8 旅費 34			
10 需用費 1,160	10 需用費 1,160			
11 役務費 1,685	11 役務費 1,685			
12 委託料 26,683	12 委託料 26,683			
13 使用料及び賃借料 383	13 使用料及び賃借料 383			
18 負担金補助及び交付金 83	18 負担金補助及び交付金 83			事業概要
				地籍調査事業測量業務 (清谷 0.21km <sup>2</sup> , 栗尾 0.11km <sup>2</sup> ) 地籍調査事業閲覧業務 (天神町等7単位区域 0.27km <sup>2</sup> )
計 33,018	計 33,018	計		事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	33,018	21,864		150	11,004
年度内執行額					
繰越額	33,018	21,864		150	11,004

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
 (項) 2 林業費  
 (目) 2 林業振興費  
 (事業名) 県営林業専用道整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 千円 8,355	千円	18 負担金補助及び交付金 千円 1,277	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越。
			事業概要
			・富海福山線 林業専用道整備工事 一式
計 8,355	計	計 1,277	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	8,355		7,400		955
年度内執行額	7,078		6,300		778
繰越額	1,277		1,100		177

## 繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費  
 (項) 1 商工費  
 (目) 2 商工業振興費  
 (事業名) 企業誘致

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	関係者との協議に不測の日数を要したため、年度内完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 79,293		12 委託料 79,293	
14 工事請負費 67,979		14 工事請負費 67,979	事業概要
			灘手工業団地の落石防護ネットの設置、西倉吉工業団地造成に係る測量設計、河北町貸工場建設に係る設計を実施する。
計 147,272	計	計 147,272	事業完了予定時期 令和5年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	147,272	14,961	99,300		33,011
年度内執行額					
繰越額	147,272	14,961	99,300		33,011

## 繰越明許費に関する調書

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

(事業名) 観光関連団体助成事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
18 負担金補助及び交付金 千円 2,237	千円	18 負担金補助及び交付金 千円 2,237	新型コロナウイルス感染者数の高止まりにより、台湾旅行会社等によるツアー造成に不測の時間を要し、年度内のツアー実施が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			ポストコロナにおけるインバウンド誘致に中部1市4町が連携し、台湾チャーター便等の訪日外国人観光客に対する旅行支援を実施するもの。 6,000千円×37.3%（市負担）＝2,237千円
計 2,237	計	計 2,237	事業完了予定時期 令和5年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,237				2,237
年度内執行額					
繰越額	2,237				2,237

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 2 道路維持費  
 (事業名) 道路維持(建設)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	現在、令和3年災害復旧工事を最優先に進めていることにより、令和4年度予算に伴う工事について受注施工できる業者の確保が困難となり、年度内完了が見込めないため。  事業概要 ・市道下田中町8号線外側溝改良工事 外1件 ・市道井手1号線側溝整備工事 外1件  事業完了予定時期 令和6年3月
10 需用費 40,330			
11 役務費 2,337			
12 委託料 33,353			
13 使用料及び賃借料 250			
14 工事請負費 76,000		14 工事請負費 46,000	
15 原材料費 4,660			
18 負担金補助及び交付金 2,000			
21 補償補填及び賠償金 1,000			
26 公課費 29			
計 159,959	計	計 46,000	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	159,959		45,000		114,959
年度内執行額	113,959		3,600		110,359
繰越額	46,000		41,400		4,600



## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	・工事施行に伴う通行規制について地元及び沿線事業所等との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。 ・工事に伴う発掘調査期間が延伸されたことから年度内の負担金の執行が困難であることが見込まれるため。
10 需用費 80			
12 委託料 10,000			
13 使用料及び賃借料 869			
14 工事請負費 19,000		14 工事請負費 12,050	
18 負担金補助及び交付金 8,000		18 負担金補助及び交付金 8,000	事業概要
			・市道和田東町井手畑線道路改良工事(馬場町工区) ・国道313号道路改築工事に伴う県負担金
計 37,949	計	計 20,050	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	37,949	18,685	17,300		1,964
年度内執行額	17,899	8,560	8,400		939
繰越額	20,050	10,125	8,900		1,025

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 安全・安心生活空間の整備(社会資本整備総合交付金)

関係予算額	左のうち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	工事施行に伴う通行規制や施工時期について地元及び沿線関係者等との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
1 報酬 3,504			事業概要 ・市道堺町3丁目1号線外側溝改良工事 外3件 ・第一野添橋橋梁補修工事 外3件 ・市道下大江5号線歩道整備工事 外1件 ・橋梁補修現場技術業務
3 職員手当等 703			
4 共済費 712			
8 旅費 42			
10 需用費 1,940			
11 役務費 200			
12 委託料 90,000		12 委託料 5,000	
13 使用料及び賃借料 2,106			
14 工事請負費 226,720		14 工事請負費 203,820	
16 公有財産購入費 3,500			
18 負担金補助及び交付金 137			事業完了予定時期
計 329,564	計	計 208,820	令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	329,564	173,555	152,700		3,309
年度内執行額	120,744	63,586	56,000		1,158
繰越額	208,820	109,969	96,700		2,151

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 4 都市計画費  
 (目) 1 都市計画総務費  
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金(街路事業費)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 18 負担金補助及び交付金 33,031	千円	千円 18 負担金補助及び交付金 21,593	県営事業の繰越しに伴う市負担金の繰越し。
			事業概要
			県施工の街路上井羽合線整備工事の事業費地元負担金
			事業完了予定時期 令和6年3月
計 33,031	計	計 21,593	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	33,031		30,100		2,931
年度内執行額	11,438		10,200		1,238
繰越額	21,593		19,900		1,693

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

(事業名) 小学校運営(小鴨小学校・上小鴨小学校統合改修)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。  事業概要  統合に伴い、エアコンの設置や照明のLED化等の教育環境整備を行う。  事業完了予定時期 令和6年3月
12 委託料 5,560	12 委託料 5,560		
14 工事請負費 66,694	14 工事請負費 66,694		
計 72,254	計 72,254	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	72,254	32,088	38,500		1,666
年度内執行額					
繰越額	72,254	32,088	38,500		1,666

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 小学校運営(明倫小学校空調改修)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。  事業概要  明倫小学校南校舎2F集会室エアコン改修  事業完了予定時期 令和5年10月
12 委託料 1,195	12 委託料 1,195		
14 工事請負費 6,048	14 工事請負費 6,048		
計 7,243	計 7,243	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,243	1,014	6,100		129
年度内執行額					
繰越額	7,243	1,014	6,100		129

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 小学校運営(上北条小学校エレベーター設置)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	工事等の施工については、学校行事との調整がつかず、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 7,995		12 委託料 3,980	
14 工事請負費 63,503		14 工事請負費 63,503	事業概要
			上北条小学校にエレベーターを設置する。
			事業完了予定時期 令和5年10月
計 71,498	計	計 67,483	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	71,498	8,492	47,900		15,106
年度内執行額	4,015		3,000		1,015
繰越額	67,483	8,492	44,900		14,091

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 小学校運営(成徳小学校・灘手小学校統合)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	事業着手に時間を要し、年度内執行が困難となったため。
11 役務費 1,248		11 役務費 1,248	
17 備品購入費 3,368		17 備品購入費 3,368	事業概要
			学校統合に伴い必要な校旗セット等備品他
計 4,616	計	計 4,616	事業完了予定時期 令和5年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	4,616				4,616
年度内執行額					
繰越額	4,616				4,616

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 小学校運営(上北条小学校箱樋防水改修)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	工事等の施工については、学校行事との調整がつかず、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 3,383		12 委託料 3,383	
14 工事請負費 25,683		14 工事請負費 25,683	事業概要
			施設の長寿命化対策として、上北条小学校箱樋防水シートを改修する。
計 29,066	計	計 29,066	事業完了予定時期 令和5年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	29,066		26,100		2,966
年度内執行額					
繰越額	29,066		26,100		2,966



## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 2 小学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
10 需用費 千円 11,700	10 需用費 千円 11,700		国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境の維持を図る。
計 11,700	計 11,700	計	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,700	5,850			5,850
年度内執行額					
繰越額	11,700	5,850			5,850

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 3 中学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
10 需用費 千円 5,400	10 需用費 千円 5,400		国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境の維持を図る。
計 5,400	計 5,400	計	事業完了予定時期 令和6年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	5,400	2,700			2,700
年度内執行額					
繰越額	5,400	2,700			2,700

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 4 社会教育費  
 (目) 3 文化事業費  
 (事業名) 伝統的建造物群保存地区保存事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	防災センターくら用心北側塀修理工事の入札不調により工事着工が遅れ、年度内に事業が完了しない可能性があるため。
1 報酬 2,125			
3 職員手当等 398			事業概要
4 共済費 377			
8 旅費 397			
10 需用費 115			
11 役務費 10			
12 委託料 837	12 委託料 600		
13 使用料及び賃借料 14			
14 工事請負費 3,520	14 工事請負費 3,520		
18 負担金補助及び交付金 45,699			
計 53,492	計	計 4,120	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	53,492	33,334		15,115	5,043
年度内執行額	49,372	30,589		15,115	3,668
繰越額	4,120	2,745			1,375

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 4 社会教育費  
 (目) 5 博物館費  
 (事業名) 博物館維持管理

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	照明機器の納品に時間を要し、臨時休館期間を設けて工事を行う必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 委託料 2,896		12 委託料 2,896	
14 工事請負費 83,886		14 工事請負費 83,886	事業概要
			・体験学習施設照明設備改修工事監理業務 ・体験学習施設照明設備改修工事
計 86,782	計	計 86,782	事業完了予定時期 令和5年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	86,782	34,105	30,700	10,000	11,977
年度内執行額					
繰越額	86,782	34,105	30,700	10,000	11,977

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費  
 (項) 5 保健体育費  
 (目) 2 体育施設費  
 (事業名) 体育施設維持管理

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 12 委託料 3,952 14 工事請負費 73,018	千円	千円 12 委託料 1,791 14 工事請負費 73,018	半導体や樹脂材料等の需給が世界的に 逼迫している影響に加え、電子部分関 連を中心とする受注の急増及びその他 部材の入手困難により、生産に影響が 及び、納期の遅延が発生していること から、年度内完了は困難であると見込 まれるため。
			事業概要
			工事名：倉吉市営温水プールヒートポ ンプ取替工事 場 所：倉吉市駄経寺町
			事業完了予定時期 令和6年3月
計 76,970	計	計 74,809	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	76,970		69,200		7,770
年度内執行額	2,161		1,900		261
繰越額	74,809		67,300		7,509

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 ( 見 込 ) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
集 落 支 援 員 業 務 委 託 料 ( 令 和 5 年 度 追 加 分 )	補正前の額	0								0
	補 正 額	49,118			4~5	49,118				49,118
	計	49,118			4~5	49,118				49,118
開 票 機 材 運 搬 等 委 託 料	補正前の額	0				0	0			0
	補 正 額	462			4~5	462	462			0
	計	462			4~5	462	462			0

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	1,704,800	132,700	1,837,500	13,812,330	132,700	13,945,030
(2) 教 育	261,100	92,600	353,700	1,834,332	92,600	1,926,932
(3) 公 営 住 宅	10,700	2,300	13,000	1,070,232	2,300	1,072,532
(5) 社 会 福 祉	5,600	12,200	17,800	89,963	12,200	102,163
(7) 過 疎 対 策	323,400	9,000	332,400	350,000	9,000	359,000
(8) 農 林 水 産	112,700	9,900	122,600	894,404	9,900	904,304
(10) そ の 他	236,700	6,700	243,400	3,895,141	6,700	3,901,841
合 計	2,301,056	132,700	2,433,756	28,211,235	132,700	28,343,935





## 議案第6号

令和4年度倉吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

令和4年度倉吉市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23,786千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,351,460千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月6日 提出

倉吉市長 広田一恭

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金		619,952	△22,223	597,729
	1. 他会計繰入金	429,952	23,777	453,729
	2. 基金繰入金	190,000	△46,000	144,000
7. 繰越金		10,000	46,009	56,009
	1. 繰越金	10,000	46,009	56,009
歳入	合計	5,327,674	23,786	5,351,460

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		135,096	23,000	158,096
	1. 総務管理費	135,096	23,000	158,096
3. 国民健康保険事業費納付金		1,183,984	0	1,183,984
	1. 国民健康保険事業費納付金	1,183,984	0	1,183,984
5. 予備費		27,430	786	28,216
	1. 予備費	27,430	786	28,216
歳出	合計	5,327,674	23,786	5,351,460

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金	619,952	△22,223	597,729
7. 繰越金	10,000	46,009	56,009
歳入合計	5,327,674	23,786	5,351,460

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	135,096	23,000	158,096				23,000
3. 国民健康保険事業費納付金	1,183,984	0	1,183,984			23,777	△23,777
5. 予備費	27,430	786	28,216				786
歳出合計	5,327,674	23,786	5,351,460			23,777	9

## 2. 歳入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	429,952	23,777	453,729	1. 一般会計繰入金	23,777	一般会計繰入金 23,777
計	429,952	23,777	453,729			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	190,000	△ 46,000	144,000	1. 財政調整基金繰入金	△ 46,000	財政調整基金繰入金 △ 46,000
計	190,000	△ 46,000	144,000			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	46,009	56,009	1. 前年度繰越金	46,009	前年度繰越金 46,009
計	10,000	46,009	56,009			

## 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	135,096	23,000	158,096				23,000	24. 積立金	23,000	財政調整基金積立金	23,000
計	135,096	23,000	158,096				23,000				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

1. 国民健康保険事業費納付金	1,183,984	0	1,183,984			23,777	△23,777				
計	1,183,984	0	1,183,984			23,777	△23,777				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	27,430	786	28,216				786				
計	27,430	786	28,216				786				





## 議案第7号

## 令和4年度倉吉市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

令和4年度倉吉市の介護保険事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ79,253千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,663,022千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月6日 提出

倉吉市長 広田一恭

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,362,169	△12,229	1,349,940
	1. 国庫負担金	951,223	△14,925	936,298
	2. 国庫補助金	410,946	2,696	413,642
4. 支払基金交付金		1,448,372	△20,286	1,428,086
	1. 支払基金交付金	1,448,372	△20,286	1,428,086
5. 県支出金		786,005	△7,658	778,347
	1. 県負担金	740,944	△6,509	734,435
	2. 県補助金	45,061	△1,149	43,912
7. 繰入金		886,783	△39,080	847,703
	1. 一般会計繰入金	830,262	△9,923	820,339
	2. 基金繰入金	56,521	△29,157	27,364
歳入合計		5,742,275	△79,253	5,663,022

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 保険給付費		5,211,080	△70,363	5,140,717
	1. 介護サービス等諸費	4,709,229	△68,434	4,640,795
	2. 介護予防サービス等諸費	219,549	10,994	230,543
	3. その他諸費	6,387	△100	6,287
	4. 高額介護サービス等費	142,225	6,372	148,597
	5. 特定入所者介護サービス等費	133,690	△19,195	114,495
3. 地域支援事業費		307,625	△9,190	298,435
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	157,800	△9,190	148,610
4. 基金積立金		88,179	0	88,179
	1. 基金積立金	88,179	0	88,179
5. 諸支出金		74,736	300	75,036
	1. 償還金及び還付加算金	74,736	300	75,036
歳出合計		5,742,275	△79,253	5,663,022

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,362,169	△12,229	1,349,940
4. 支払基金交付金	1,448,372	△20,286	1,428,086
5. 県支出金	786,005	△7,658	778,347
7. 繰入金	886,783	△39,080	847,703
歳入合計	5,742,275	△79,253	5,663,022

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 保険給付費	5,211,080	△70,363	5,140,717	△25,421		△58,918	13,976
3. 地域支援事業費	307,625	△9,190	298,435	5,534		△3,630	△11,094
4. 基金積立金	88,179	0	88,179			2,882	△2,882
5. 諸支出金	74,736	300	75,036			300	
歳出合計	5,742,275	△79,253	5,663,022	△19,887		△59,366	

## 2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	951,223	△ 14,925	936,298	1. 介護給付費負担金（現年度分）	△ 14,925	介護給付費負担金（現年度分） △ 14,925
計	951,223	△ 14,925	936,298			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	314,824	△ 3,987	310,837	1. 調整交付金（現年度分）	△ 3,987	調整交付金（現年度分） △ 3,987
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	39,421	△ 2,298	37,123	1. 地域支援事業交付金（総合事業・現年度分）	△ 2,298	地域支援事業交付金（総合事業・現年度分） △ 2,298
5. 保険者機能強化推進交付金	3,000	4,710	7,710	1. 保険者機能強化推進交付金	4,710	保険者機能強化推進交付金 4,710
6. 介護保険保険者努力支援交付金	3,000	4,271	7,271	1. 介護保険保険者努力支援交付金	4,271	介護保険保険者努力支援交付金 4,271
計	410,946	2,696	413,642			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,405,798	△ 17,805	1,387,993	1. 介護給付費交付金（現年度分）	△ 17,805	介護給付費交付金（現年度分） △ 17,805
2. 地域支援事業支援交付金	42,574	△ 2,481	40,093	1. 地域支援事業支援交付金（現年度分）	△ 2,481	地域支援事業支援交付金（現年度分） △ 2,481
計	1,448,372	△ 20,286	1,428,086			

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	740,944	△ 6,509	734,435	1. 介護給付費負担金（現年度分）	△ 6,509	介護給付費負担金（現年度分） △ 6,509
計	740,944	△ 6,509	734,435			

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,710	△ 1,149	18,561	1. 地域支援事業交付金（総合事業・現年度分）	△ 1,149	地域支援事業交付金（総合事業・現年度分） △ 1,149
計	45,061	△ 1,149	43,912			

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	650,834	△ 8,242	642,592	1. 介護給付費繰入金（現年度分）	△ 8,242	介護給付費繰入金（現年度分） △ 8,242
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,710	△ 1,149	18,561	1. 地域支援事業繰入金（総合事業・現年度分）	△ 1,149	地域支援事業繰入金（総合事業・現年度分） △ 1,149
4. 低所得者保険料軽減繰入金	74,874	△ 532	74,342	1. 低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	△ 3,414	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分） △ 3,414
				2. 低所得者保険料軽減繰入金（過年度分）	2,882	低所得者保険料軽減繰入金（過年度分） 2,882
計	830,262	△ 9,923	820,339			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	56,521	△ 29,157	27,364	1. 財政調整基金繰入金	△ 29,157	財政調整基金繰入金 △ 29,157
計	56,521	△ 29,157	27,364			



## 3. 歳出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護サービス等諸費	4,709,229	△68,434	4,640,795	△26,174		△59,693	17,433	18. 負担金補助及び交付金	△68,434	負担金 △68,434 居宅介護サービス給付費 △97,497 居宅介護サービス計画給付費△11,540 居宅介護福祉用具購入費 △104 施設介護サービス給付費 55,794 地域密着型介護サービス給付費 △15,087
計	4,709,229	△68,434	4,640,795	△26,174		△59,693	17,433			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	219,549	10,994	230,543	5,734		5,878	△618	18. 負担金補助及び交付金	10,994	負担金 10,994 介護予防サービス給付費 5,934 介護予防サービス計画給付費 527 介護予防福祉用具購入費 750 地域密着型介護予防サービス給付費 3,783
計	219,549	10,994	230,543	5,734		5,878	△618			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	6,387	△100	6,287	△38		△39	△23	11. 役務費	△100	手数料 △100
計	6,387	△100	6,287	△38		△39	△23			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額介護サービス費	142,225	6,372	148,597	2,457		2,517	1,398	18. 負担金補助及び交付金	6,372	負担金 6,372 高額医療合算介護サービス費 6,410 高額介護サービス費 △38
計	142,225	6,372	148,597	2,457		2,517	1,398			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	133,690	△19,195	114,495	△7,400		△7,581	△4,214	18. 負担金補助及び交付金	△19,195	負担金 △19,195 特定入所者介護サービス費 △19,195
計	133,690	△19,195	114,495	△7,400		△7,581	△4,214			

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	157,800	△9,190	148,610	5,534		△3,630	△11,094	18. 負担金補助及び交付金	△9,190	負担金 △9,190 介護予防・生活支援サービス事業費 △9,190
計	157,800	△9,190	148,610	5,534		△3,630	△11,094			

## (款) 4. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	88,179	0	88,179			2,882	△2,882			
計	88,179	0	88,179			2,882	△2,882			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 第1号被保険者保険料還付金	1,400	300	1,700			300		22. 償還金利子及び割引料	300	還付金 300 還付金 300
計	74,736	300	75,036			300				